



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ
コード番号 2351 URL <http://www.asi.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 治昭
(氏名) 青木 邦哲
配当支払開始予定日

TEL 048-259-5111
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,332	0.6	40	△43.4	48	△34.8	23	△47.3
24年3月期	1,324	△0.2	71	3.4	74	3.4	45	11.1

(注) 包括利益 25年3月期 26百万円 (△42.0%) 24年3月期 45百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	371.73	—	1.1	1.7	3.0
24年3月期	705.46	—	2.1	2.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,909	2,236	76.9	34,691.04
24年3月期	2,864	2,223	77.6	34,484.05

(参考) 自己資本 25年3月期 2,236百万円 24年3月期 2,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	150	△148	△13	782
24年3月期	172	△307	△13	791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	28.4	0.6
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	53.8	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

(注)「26年3月期(予想)」の配当性向は、129.0%～19.8%としております。

(注)「26年3月期(予想)」の1株当たり配当については、株式分割後の金額で記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350 ～1,550	1.4 ～16.4	20 ～120	△50.0 ～200.0	20 ～120	△58.3 ～150.0	10 ～65	△56.5 ～182.6	1.55 ～10.08

(注)業績予想につきましては、当グループを取り巻く事業環境及び、新規事業の影響等により、詳細な数値を算出することが困難であるため、レンジ形式で通期の業績予想のみを記載しております。

(注)平成26年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、株式分割後の金額で記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表 (5)注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	72,535 株	24年3月期	72,535 株
25年3月期	8,063 株	24年3月期	8,063 株
25年3月期	64,472 株	24年3月期	64,472 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	791	1.3	41	△24.2	42	△23.4	25	△18.2
24年3月期	781	△5.7	54	△11.9	55	△15.6	30	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	388.78	—
24年3月期	475.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,956	74.3	2,198	74.3	2,198	74.3	34,093.79	
24年3月期	2,915	75.0	2,185	75.0	2,185	75.0	33,904.52	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,198百万円 24年3月期 2,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した世界経済の落ち込み等から、先行きが不透明な状況が続いておりましたが、政権交代後の経済政策への期待が高まったことから、円高の是正や株価の回復が進み景況感の改善や、個人消費についても回復の兆しが見えてきました。

このような状況の中、当社グループでは、新規サービスの提供を開始したこと等により、当連結会計年度における売上高は、1,332,719千円（前年同期比0.6%増）となりましたが、開発費用や広告等の先行投資が増加したこと等により、営業利益につきましては、40,210千円（前年同期比43.4%減）となり、経常利益につきましても48,589千円（前年同期比34.8%減）、当期純利益につきましても23,966千円（前年同期比47.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあるとともに、平成26年3月期中に開始予定の新規事業の影響等により、通期の業績予想について詳細な数値を算出することが困難であると考えていることから、下記のとおり、レンジ形式による通期の業績予想のみを記載しております。

平成26年3月期 通期連結業績見通し（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

連結売上高	1,350,000千円～1,550,000千円
連結営業利益	20,000千円～ 120,000千円
連結経常利益	20,000千円～ 120,000千円
連結当期純利益	10,000千円～ 65,000千円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、新規サービスの開発に伴い、無形固定資産のソフトウェアが50,444千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ45,189千円増加いたしました。負債につきましては、その他に含まれております未払金が33,155千円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ31,843千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、当期純利益を計上したこと等により、13,345千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は0.7ポイント減少し76.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入等により、前連結会計年度末と比較して8,761千円（1.1%）減少し、当連結会計年度末には782,667千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、150,607千円（前年同期は、172,126千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、148,091千円（前年同期は、307,362千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、定期預金の預入による支出、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、13,128千円（前年同期は、13,102千円の支出）となりました。これは、配当金の支払を実施したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.9	76.8	77.6	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	106.0	73.5	63.0	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.4	1.6	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	33.9	82.0	71.2	62.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

そのなかで、当期につきましては、平成25年3月31日現在の株主様に対し、平成25年6月21日開催予定の第30期定時株主総会にて1株当たり普通配当200円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における連結配当性向は53.8%となっております。

なお、次期配当金につきましては、次期業績予想を踏まえ、株式分割実施前に換算すると当期同様となる普通配当2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスク

Eコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。Eコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やEコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本力・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが充分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権の回収について

当事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービサーの活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制に関するリスク

グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不充分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織の管理体制について

当社グループは、平成25年3月31日現在、従業員数65名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針であります。人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③コンプライアンスに関するリスク

法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をしております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSSVer. 2.0に完全準拠をする等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピュータウィルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、サーバ運営事業等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供者を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針であります。現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等は行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際、設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、投融資額を回収出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

① ネットサービス事業

(インターネットサーバサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

(デジタルコンテンツ)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用を行い、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJ コマースにおいて、サービスの提供を行っております。

② その他事業

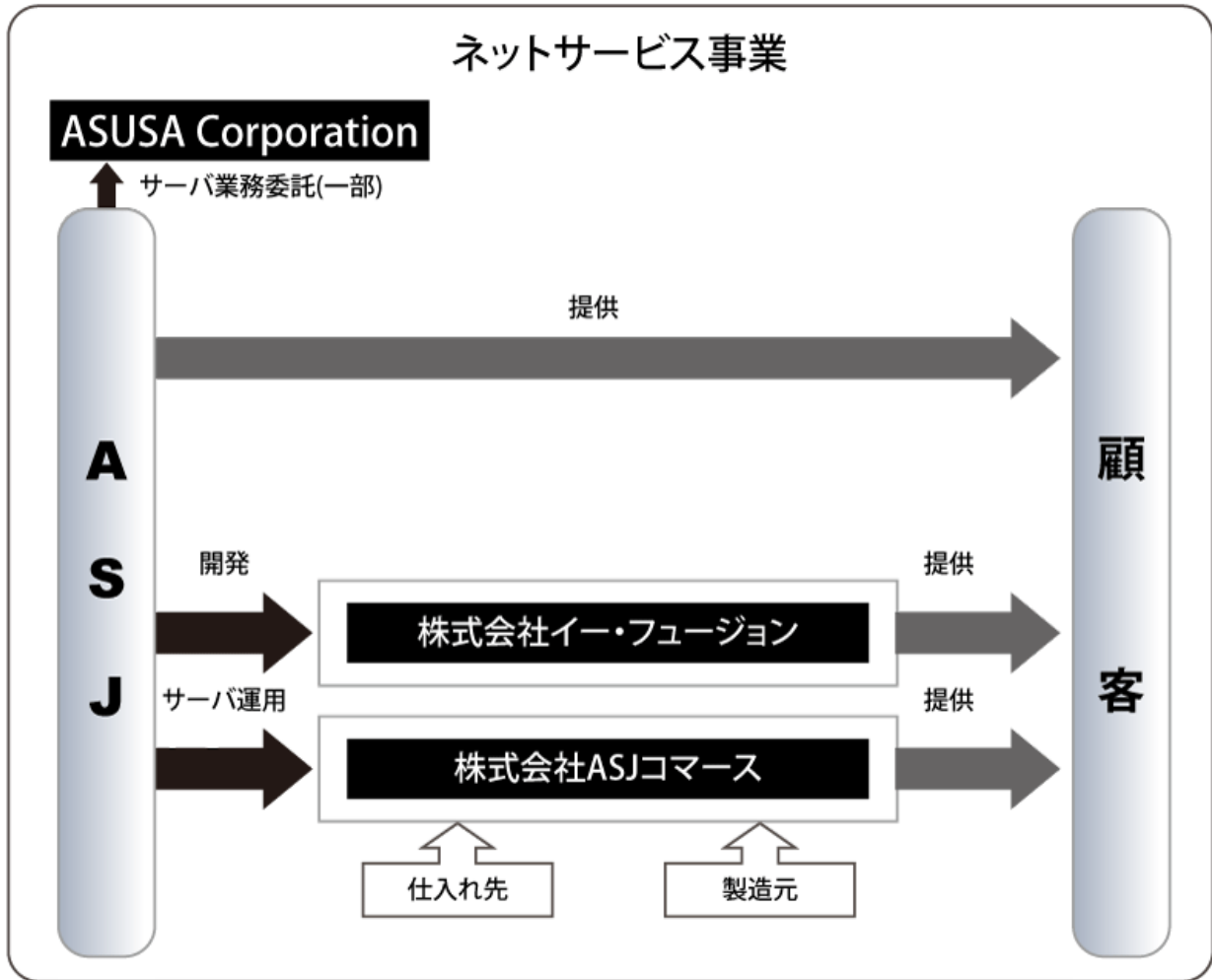
当社において不動産賃貸事業を行っております。

報告セグメント	主要業務	主要な会社
ネットサービス事業	インターネットサーバサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
	デジタルコンテンツ	当社
		(株)イー・フュージョン(*) (株)ASJ コマース(*)
その他事業	不動産賃貸	当社

(*) 当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じてお客様に満足と安心を提供し、お客様の生活をより便利に楽しく、豊かにすることで社会の発展に貢献していくこと及び誠意ある人材と創意ある技術を以て市場競争を勝ち進み、グローバル社会にとって存在意義のある企業を目指すことを基本理念としております。

その基本理念を以て開発されたサービスを提供することによって、お客様がビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるようなサポートを行っていくとともに、様々なデジタルコンテンツを提供することによって、幅広いお客様にご利用頂けるサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはインターネットサーバを軸として、お客様が必要とするサービスを積極的に提供していくことで利用者の増加と売上の増加を図り、連結売上高経常利益率30%を早期に実現していくことを目標としております。

また、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を継続することによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

さらに、株主の皆様に対する利益還元策につきましては当社グループの重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット産業にてサービスを提供することを中心に事業展開しており、今後においても、インターネットを活用した様々なサービスを提供していく方針であります。

ネットサービス事業におきましては、サーバ及びネットワーク関連を中心とした研究開発活動を継続して行っており、その研究開発の成果を活かしたサービスの提供を行ってまいります。また、当社グループの強みの一つであるアプリケーション開発技術及びサーバ開発・運営技術を活用した新たなサービスを積極的に展開していくことで業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、インターネット産業の拡大に伴い、当社グループが提供するサービスの需要は拡大する見通しと考えており、次期におきましても業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、事業領域の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,429	832,667
受取手形及び売掛金	19,188	24,870
有価証券	—	100,135
商品及び製品	22,143	22,595
仕掛品	1,217	275
原材料及び貯蔵品	9,548	6,059
繰延税金資産	8,577	5,761
その他	83,450	119,743
貸倒引当金	△95	△25
流動資産合計	935,459	1,112,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	833,291	832,746
減価償却累計額	△194,873	△224,768
建物及び構築物(純額)	638,417	607,978
車両運搬具	11,974	14,634
減価償却累計額	△9,954	△2,086
車両運搬具(純額)	2,020	12,547
工具、器具及び備品	154,897	162,359
減価償却累計額	△136,350	△145,582
工具、器具及び備品(純額)	18,546	16,777
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	1,718	60
有形固定資産合計	1,307,452	1,284,112
無形固定資産		
のれん	65,550	50,453
ソフトウェア	171,427	221,872
その他	147,761	105,504
無形固定資産合計	384,739	377,830
投資その他の資産		
投資有価証券	233,754	132,906
繰延税金資産	650	447
その他	2,680	2,546
投資その他の資産合計	237,085	135,899
固定資産合計	1,929,277	1,797,843
資産合計	2,864,737	2,909,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,742	42,974
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,107	12,608
その他	230,981	261,573
流動負債合計	634,831	667,155
固定負債		
その他	6,650	6,169
固定負債合計	6,650	6,169
負債合計	641,481	673,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	814,558	825,630
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,228,690	2,239,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	△34
為替換算調整勘定	△5,368	△3,127
その他の包括利益累計額合計	△5,435	△3,161
純資産合計	2,223,255	2,236,600
負債純資産合計	2,864,737	2,909,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,324,291	1,332,719
売上原価	663,886	682,913
売上総利益	660,404	649,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,833	100,064
給料	200,241	197,895
支払手数料	93,115	85,013
その他	※1 200,130	※1 226,622
販売費及び一般管理費合計	589,321	609,596
営業利益	71,083	40,210
営業外収益		
受取利息	778	2,164
受取配当金	1,230	2,454
為替差益	1,065	4,961
その他	2,804	1,804
営業外収益合計	5,879	11,385
営業外費用		
支払利息	2,398	2,436
その他	—	569
営業外費用合計	2,398	3,005
経常利益	74,563	48,589
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,333
特別利益合計	—	1,333
特別損失		
固定資産除却損	※3 57	—
特別損失合計	57	—
税金等調整前当期純利益	74,506	49,923
法人税、住民税及び事業税	24,532	22,954
法人税等調整額	4,491	3,001
法人税等合計	29,024	25,956
少数株主損益調整前当期純利益	45,482	23,966
当期純利益	45,482	23,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,482	23,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	31
為替換算調整勘定	△188	2,241
その他の包括利益合計	※ △220	※ 2,273
包括利益	45,261	26,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,261	26,239
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
当期首残高	872,031	872,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	872,031	872,031
利益剰余金		
当期首残高	781,970	814,558
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	45,482	23,966
当期変動額合計	32,588	11,072
当期末残高	814,558	825,630
自己株式		
当期首残高	△377,149	△377,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△377,149	△377,149
株主資本合計		
当期首残高	2,196,102	2,228,690
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	45,482	23,966
当期変動額合計	32,588	11,072
当期末残高	2,228,690	2,239,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	31
当期変動額合計	△31	31
当期末残高	△66	△34
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,179	△5,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	2,241
当期変動額合計	△188	2,241
当期末残高	△5,368	△3,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,214	△5,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	2,273
当期変動額合計	△220	2,273
当期末残高	△5,435	△3,161
純資産合計		
当期首残高	2,190,888	2,223,255
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	45,482	23,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	2,273
当期変動額合計	32,367	13,345
当期末残高	2,223,255	2,236,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,506	49,923
減価償却費	114,046	114,103
のれん償却額	15,097	15,097
負ののれん償却額	△437	△437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△69
受取利息及び受取配当金	△2,008	△4,619
支払利息	2,398	2,436
為替差損益 (△は益)	13	△152
固定資産除却損	57	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,055	△5,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,588	3,979
前払費用の増減額 (△は増加)	△463	△5,943
未収入金の増減額 (△は増加)	20,862	△28,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253	1,231
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△565	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,739	1,211
未払金の増減額 (△は減少)	16,838	33,671
未払費用の増減額 (△は減少)	△324	△1,116
前受金の増減額 (△は減少)	△7,594	△3,008
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,061	—
その他	3,260	△884
小計	202,518	170,112
利息及び配当金の受取額	1,319	5,377
利息の支払額	△2,419	△2,423
法人税等の支払額	△29,304	△22,474
法人税等の還付額	12	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,126	150,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有価証券の取得による支出	—	△99,766
有価証券の売却による収入	—	99,766
有形固定資産の取得による支出	△9,947	△16,993
無形固定資産の取得による支出	△96,392	△81,097
投資有価証券の取得による支出	△201,023	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,362	△148,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,102	△13,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,102	△13,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	1,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,486	△8,761
現金及び現金同等物の期首残高	939,916	791,429
現金及び現金同等物の期末残高	* 791,429	* 782,667

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ASUSA Corporation

株式会社イー・フュージョン

株式会社ASJ コマース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商 品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の場合

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「業務受託手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「業務受託手数料」1,135千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,382千円	14,413千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－千円	1,333千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	41千円	－千円
工具、器具及び備品	16千円	－千円
計	57千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44千円	48千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△44	48
税効果額	12	△17
その他有価証券評価差額金	△31	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△188	2,241
その他の包括利益合計	△220	2,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	791,429千円	832,667千円
預入期間が3か月を超える定期預 金	—千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	791,429千円	782,667千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、満期保有目的の債券及び上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

③流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、重要な流動性リスクは無いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	791,429	791,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,188	19,188	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,897	196,600	△4,297
その他有価証券	457	457	—
(4) 支払手形及び買掛金	(41,742)	(41,742)	—
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	832,667	832,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,870	24,870	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,135	200,990	854
その他有価証券	506	506	—
(4) 支払手形及び買掛金	(42,974)	(42,974)	—
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	32,400	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,576	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,188	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
合計	809,765	200,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	831,149	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,870	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	100,000	—	—
合計	956,019	100,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,897	196,600	△4,297
	小計	200,897	196,600	△4,297
合計		200,897	196,600	△4,297

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,135	200,990	854
	小計	200,135	200,990	854
合計		200,135	200,990	854

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	457	560	△102
	小計	457	560	△102
合計		457	560	△102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	506	560	△54
	小計	506	560	△54
合計		506	560	△54

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1,241千円	1,385千円
税務上の繰越欠損金	6,694	3,576
その他	642	799
計	8,577	5,761
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	315	—
その他	334	447
計	650	447
繰延税金資産の純額	9,227	6,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.8%
住民税均等割		7.7
試験研究費特別税額控除		△2.4
のれん償却額		8.9
親子間税率差異		0.3
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.0

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びそれに付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行ない、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各事業セグメントへ直課できない営業費用の、各事業セグメントへの配賦方法を変更しております。これは、新規事業に伴う組織変更等により、業績管理手法を見直したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の各事業セグメントへの配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,312,159	12,132	1,324,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,016	4,016
計	1,312,159	16,148	1,328,307
セグメント利益	321,497	9,025	330,522
セグメント資産	850,317	82,610	932,928
その他の項目			
減価償却費	80,701	5,399	86,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,348	—	108,348

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,320,587	12,132	1,332,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,016	4,016
計	1,320,587	16,148	1,336,735
セグメント利益	287,293	9,623	296,916
セグメント資産	895,442	78,711	974,154
その他の項目			
減価償却費	85,019	4,786	89,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,399	—	81,399

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,328,307	1,336,735
セグメント間取引消去	△4,016	△4,016
連結財務諸表の売上高	1,324,291	1,332,719

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	330,522	296,916
全社費用（注）	△259,439	△256,706
連結財務諸表の営業利益	71,083	40,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	932,928	974,154
全社資産（注）	2,063,563	2,067,526
その他の調整額	△131,754	△131,754
連結財務諸表の資産合計	2,864,737	2,909,926

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	86,100	89,805	27,946	24,297	114,046	114,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,348	81,399	912	19,536	109,260	100,935

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	585,258	726,900	12,132	1,324,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	560,059	760,527	12,132	1,332,719

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	—	15,097
当期末残高	65,550	—	65,550

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	1,751	—	1,751

- 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	—	15,097
当期末残高	50,453	—	50,453

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	1,313	—	1,313

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	34,484.05円	1株当たり純資産額	34,691.04円
1株当たり当期純利益金額	705.46円	1株当たり当期純利益金額	371.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	45,482	23,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	45,482	23,966
期中平均株式数 (株)	64,472	64,472

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,223,255	2,236,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,223,255	2,236,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について)

平成25年5月10日開催の取締役会において、第30期定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、普通株式1株を100株に分割することを決議しております。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月10日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

① 株式の分割前の発行済株式総数	72,535株
② 株式の分割により増加する株式数	7,180,965株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	7,253,500株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	26,400,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年9月13日(金)
② 基準日	平成25年9月30日(月)
③ 効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末	344円84銭
当連結会計年度末	346円91銭

1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度	7円05銭
当連結会計年度	3円72銭

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,713	647,398
売掛金	5,981	8,610
有価証券	—	100,135
貯蔵品	8,755	5,286
前払費用	3,969	9,900
繰延税金資産	1,502	1,533
未収入金	55,861	88,072
その他	1,358	1,261
流動資産合計	707,142	862,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	822,437	821,893
減価償却累計額	△189,140	△218,196
建物(純額)	633,297	603,696
構築物	10,853	10,853
減価償却累計額	△5,733	△6,572
構築物(純額)	5,119	4,281
車両運搬具	11,974	14,634
減価償却累計額	△9,954	△2,086
車両運搬具(純額)	2,020	12,547
工具、器具及び備品	144,499	150,705
減価償却累計額	△126,602	△134,284
工具、器具及び備品(純額)	17,897	16,420
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	1,718	60
有形固定資産合計	1,306,802	1,283,756
無形固定資産		
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	168,453	220,857
ソフトウェア仮勘定	56,016	14,061
その他	1,929	1,813
無形固定資産合計	314,504	324,838
投資その他の資産		
投資有価証券	233,754	132,906
関係会社株式	350,700	350,700
長期前払費用	332	198
繰延税金資産	36	19
その他	1,948	1,948
投資その他の資産合計	586,772	485,771
固定資産合計	2,208,079	2,094,366
資産合計	2,915,222	2,956,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,933	20,049
短期借入金	* 480,000	* 480,000
未払金	58,664	92,018
未払費用	12,178	11,007
未払法人税等	11,514	8,245
前受金	128,232	123,747
預り金	11,496	11,478
その他	4,410	7,068
流動負債合計	724,431	753,615
固定負債		
その他	4,899	4,856
固定負債合計	4,899	4,856
負債合計	729,330	758,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	851,333	863,504
利益剰余金合計	851,333	863,504
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,185,958	2,198,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△34
評価・換算差額等合計	△66	△34
純資産合計	2,185,892	2,198,095
負債純資産合計	2,915,222	2,956,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	781,105	791,574
売上原価	313,445	326,002
売上総利益	467,659	465,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,723	37,358
役員報酬	71,067	71,067
給料	166,849	163,352
福利厚生費	29,649	28,899
支払手数料	51,863	42,937
租税公課	12,648	12,422
減価償却費	30,172	26,043
研究開発費	※1 14,382	※1 14,369
その他	24,045	28,001
販売費及び一般管理費合計	413,400	424,452
営業利益	54,258	41,118
営業外収益		
有価証券利息	667	2,052
受取配当金	※2 1,230	※2 2,454
業務受託手数料	1,783	1,089
その他	987	684
営業外収益合計	4,669	6,279
営業外費用		
支払利息	※2 3,776	※2 4,323
その他	74	900
営業外費用合計	3,851	5,224
経常利益	55,075	42,174
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,333
特別利益合計	—	1,333
特別損失		
固定資産除却損	※4 16	—
特別損失合計	16	—
税引前当期純利益	55,059	43,507
法人税、住民税及び事業税	23,892	18,473
法人税等調整額	538	△31
法人税等合計	24,430	18,442
当期純利益	30,628	25,065

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料		53,397		49,836	
2. 福利厚生費		8,307	61,704	7,353	57,190
II 外注費			35,509		37,941
III 経費					
1. ドメイン関連費用		25,373		24,177	
2. ソフトウェア使用料		4,336		4,097	
3. 媒体費		33,639		30,230	
4. 通信費		11,863		14,367	
5. 消耗品費		4,190		3,218	
6. 減価償却費		75,655		80,359	
7. その他		61,172	216,231	74,419	230,871
当期売上原価			313,445		326,002
			100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	229,812	229,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,812	229,812
その他資本剰余金		
当期首残高	562,712	562,712
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562,712	562,712
資本剰余金合計		
当期首残高	792,525	792,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	833,598	851,333
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	30,628	25,065
当期変動額合計	17,734	12,171
当期末残高	851,333	863,504
利益剰余金合計		
当期首残高	833,598	851,333
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	30,628	25,065
当期変動額合計	17,734	12,171
当期末残高	851,333	863,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△377,149	△377,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△377,149	△377,149
株主資本合計		
当期首残高	2,168,224	2,185,958
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	30,628	25,065
当期変動額合計	17,734	12,171
当期末残高	2,185,958	2,198,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	31
当期変動額合計	△31	31
当期末残高	△66	△34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	31
当期変動額合計	△31	31
当期末残高	△66	△34
純資産合計		
当期首残高	2,168,189	2,185,892
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	30,628	25,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	31
当期変動額合計	17,702	12,202
当期末残高	2,185,892	2,198,095

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
短期借入金	130,000千円	130,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,382千円	14,369千円

※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの業務受託手数料	648千円	648千円
関係会社への支払利息	1,377	1,917

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,333千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	16千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 350,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,241千円	1,157千円
未払事業所税	261	376
計	1,502	1,533
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	36	19
計	36	19
繰延税金資産の純額	1,538	1,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
住民税均等割	5.9	7.4
試験研究費特別税額控除	△2.2	△2.7
その他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	42.4

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,904.52円	1株当たり純資産額	34,093.79円
1株当たり当期純利益金額	475.07円	1株当たり当期純利益金額	388.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	30,628	25,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,628	25,065
期中平均株式数(株)	64,472	64,472

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,185,892	2,198,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,185,892	2,198,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について)

平成25年5月10日開催の取締役会において、第30期定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、普通株式1株を100株に分割することを決議しております。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月10日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

① 株式の分割前の発行済株式総数	72,535株
② 株式の分割により増加する株式数	7,180,965株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	7,253,500株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	26,400,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年9月13日(金)
② 基準日	平成25年9月30日(月)
③ 効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前事業年度末 339円05銭

当事業年度末 340円94銭

1株当たり当期純利益金額

前事業年度 4円75銭

当事業年度 3円89銭

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。